

市民と議会をつなぐ

Sado City
Council News

Nº82

議会だより



祝 世界文化遺産登録決定

SADO ISLAND GOLD MINES

佐渡島の金山

世界文化遺産登録おめでとうございます！



佐渡市議会 令和6年9月定例会



CONTENTS

初開催 佐渡市議会 主催
議会報告会 & 市民意見交換会 … 2
常任委員会はココに注目! …… 3
議案等の審議結果一覧 …… 6

令和6年9月定例会
一般質問(14人) …… 8~15
行政視察報告 …… 16~18
議員研修会で学びました …… 19

お越し
ください

議会報告会と市民意見交換会を
開催します!! (詳細は次ページに掲載)

初開催です！おいでください！



初
開催

佐渡市議会 主催
議会報告会 & 市民意見交換会

日時

令和6年11月17日(日)

18時～20時(開場:17時半)

場所

金井コミュニティセンター

議会
報告会

9月定例会の内容について

※この議会日よりNo.82をお持ち下さい

意見
交換会

議員定数について

※ 来場者からのご意見・ご質問はお一人一回ずつ質問コーナーを複数設けますので、ぜひお声をお寄せください。
なおテーマ以外のご質問にはお答えしかねますので、あらかじめご了承ください。

今年4月から佐渡市議会基本条例が始まりました。

この条例により、市民との協働推進に努めることを目的として、議会の内容を報告する議会報告会並びに市民と積極的に意見交換する市民意見交換会の開催が決められました。

今年度は1回のみの予定です。お気軽にお越しください。



常任委員会は **ココ** に注目

条例案7件、予算案10件、その他の議案4件を可決



総務文教 常任委員会

令和8年4月に相川小学校・七浦小学校・金泉小学校が統合へ

相川地区3小学校(相川小、七浦小、金泉小)の再編統合協議会を設置して昨年度から各校及び合同での協議(計13回)を進めてきたところ、令和8年4月に七浦小学校・金泉小学校・相川小学校の3校が新設統合することが合意された。

校名を「相川小学校」、校歌・校章については新しく制定し、統合に向けて「3校の歴史・伝統・特色を互いに尊重し、新しい学区、新しい構成となる児童・保護者・地域の皆さんの力を合わせて、新しい学校を創造する」という基本姿勢で合意し、進めていくとの説明があった。審査では統合による児童の通学方法について等の指摘があり、現在各小学校で遠距離の児童は路線バスを利用しているが、統合により遠くになるところもあることから今後はスクールバスの導入も検討していきたいとの説明であった。

不登校対策で校内支援センター設置

文部科学省の「誰一人取り残されない学びの保証」に向けた不登校対策プランに基づき、市内小中学校で「校内支援センター^(※)」設置が求められており、その一環として学校内の居場所の確保や、不登校の未然防止、不登校児童生徒の登校復帰を支援するため、オンライン環境整備に176万8千円が予算計上された。事業の効果として、一人一台端末の活用により、児童・生徒のペースに合わせた学習サポートが期待されるものであるが、校内支援センターを利用したい児童・生徒数をあらかじめ把握できない事や、新たに職員等の配置が必要となることなどが指摘されたが、地域との連携や業務委託などを検討し、学校ごとに体制を整えていくとの説明があった。

※校内支援センターとは…

学校には行けるが、自分のクラスには入れない時や、少し気持ちを落ち着かせてリラックスしたい時に利用できる学校内の空き教室等を活用した場所で、児童生徒のペースに合わせて相談のったり、学習のサポートを行う目的で配置を進めている教室のこと。

さわた図書館・子育て交流広場が 令和8年1月～3月頃にオープン予定

さわた図書館・子育て交流広場整備事業費として令和6年度1億1,589万4千円、令和7年度1億6,031万8千円、継続事業費で合計2億7,621万2千円が予算計上された。当初スケジュールより計画が遅れていることや開館時間の検討状況について意見、質問があった。昨年、利用団体や子育て世帯への市民説明会を実施し、丁寧に市民との合意形成を図っていく中で当初スケジュールよりオープンが遅れていること、また、今後開館時間についてのアンケートを実施し、利用拡充に努めたいとの説明があった。

子育て中の親子や学生たちが気軽に集える施設が整備され、子育ての相談や情報提供、親同士の交流を促進し、地域の子育て支援機能の充実に期待する。



個人番号（マイナンバー）独自利用事務での 安全管理措置は大前提

現在、地方公共団体が個人番号を利用できる範囲は、社会保障・税・災害対策および個人番号法で規定する法定事務と市が条例で規定する独自利用事務に限定されている。

今回、健康保険証により医療保険の資格情報を確認している老人・妊産婦・重度心身障害者・精神障害者・子ども・ひとり親家庭の各医療費助成に関する申請を受け付ける事務（6事務）に於いて個人番号（マイナンバー）を活用した情報連携ができるよう条例の改正について審査した。

市民にとって、各種医療費助成の事務手続きで住民票関係情報、医療保険給付等関係情報、地方税関係情報など、特定個人情報連携できることにより、課税証明書等の添付書類の取得が不要となり、事務手続きの負担や手数料負担が軽減され利便性が向上し、市民の利便性向上及び行政事務の効率化が図られる。

しかし、特定の個人情報扱うので不正にアクセスされてその情報が拡散される恐れもあるため、検索権限の制限や、それをチェックする体制など個人情報保護法ガイドラインにおける安全管理措置を確認しながら、安全に取り扱うよう要望した。



佐渡グリーンセンター改良工事と 長期運営管理事業委託は慎重に

現在の佐渡グリーンセンターは平成9年の供用開始から27年が経過し、老朽化しているため令和7～9年度にかけて基幹的設備改良工事（機能回復）を施工し、令和24年度まで供用可能となるよう長寿命化を行う。総予算額は50億2,498万7千円である。

改良工事により50～55t相当/日に回復させる見込みである。また、工事期間中は1炉運転となるため、廃棄物の余剰分は南佐渡一般廃棄物処分場の仮設保管施設で一時保管予定となることから、保管管理についての安全管理を求めた。

また、一般廃棄物処理施設の運営・管理を長期間にわたって包括的に民間企業の技術や経営ノウハウを活用し、効率的な運営をするため佐渡グリーンセンター長期包括運営管理事業を委託する。令和7～16年度の10年間で総予算額は74億9,980万円である。

中継施設の両津グリーンセンターと南佐渡グリーンセンターについては、財政面や利用率により廃止または利活用の検討が必要なため当予算から除外されているが、ゴミが減っているとはいえ観光客増加で急激なゴミの減少が見られないと思われるので両センターとも長期の10年間は施設維持すべきとの意見があった。





急減する婚姻数、出生数を上げるために

以前から大きく減少していた佐渡市内の婚姻数と出生数。コロナ禍の影響もあり、減少に加速がかかっている。合併翌年の平成 17 年と 16 年後の令和 2 年を比較すると、25 歳から 34 歳までの未婚者割合は 10% 増加し、54.6% に、令和 4 年の婚姻数も 113 件と合併時から約 40% 減少している。

8 年前から新潟県が提供し、県内において 200 組を超える成婚数の実績がある婚活マッチングシステムの登録料を全額無料にする予算が計上された。

しかし、佐渡市内における登録者数や、システムを利用した方の婚姻数が少なく佐渡市における婚姻数の減少という大きな課題を解決する事が難しいと考えたため、他の施策も行うよう意見を付けた。



佐渡の畜産を守る！2名の獣医師を確保

古くから「和牛の島」と言われており、昭和 30 年代には 6,000 ～ 7,000 頭が飼育されていた佐渡。佐渡島内の畜産農家が年々減少し、繁殖牛が 400 頭を切るようになった中、平成 17 年に大型和牛繁殖支援施設 (CBS) が建設された。その影響で 1,000 頭を超える状況となったが、将来を見据え、獣医師不足も課題となっていた。

獣医師が不在だった佐渡家畜診療所に、この 4 月から 30 代を含む、2 名の獣医師が勤務することとなったが、佐渡市も診療所の運営経費を一部負担していたため、今回、追加の予算計上がなされた。

数年前から新潟県は畜産振興に力を入れている。佐渡の畜産を守り、より振興するためにも新潟県と連携をし、獣医師確保に努めるよう意見を付けた。

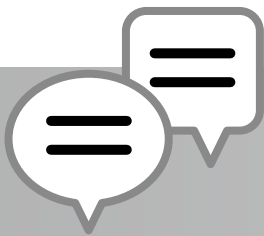
佐渡観光交流機構の負担金返還と トキACが活用した雇用機会拡充事業の補助金。 その原因を追及

佐渡観光交流機構は市監査委員から令和 3 ～ 4 年度分の不適正事務が指摘されていたが、その前から同様の不適正事務があった可能性があるため、議会側から追加の監査をして欲しいと要望していた。その期間を監査したところ、同様の事案が確認されたため、今議会にて令和 2 年度に交付した負担金の返還が計上された。

当委員会ではこの一連の不適正事案は市民からの信頼を損ねる結果となったため、今後は適正な事務執行を徹底するよう意見を付けた。

また、創業・事業拡大を支援する特定有人国境離島法の雇用機会拡充事業の補助金を交付した TOKI Aviation Capital (トキ AC) に対する補助金の返還分も計上された。佐渡市としては国の指針より厳しい制度にしていたが、国の方でより厳密な調査がされた結果、補助金要件を満たしていない事がわかった。

今後は国との連携をより深め、この事業の本来の目的である移住・定住、そして、より良い雇用が増え、佐渡が元気になるような事業を選定するよう、改めて要望した。



議案等の審議結果一覧

◎ 全会一致で可決 ○ 賛成多数で可決 × 否決 △ 継続審査

◆令和6年第4回(9月定例会)

番号	審議結果	件 名
第89号	◎	刑法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整理に関する条例の制定
第90号	○	佐渡市行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例の一部を改正する条例の制定
第91号	◎	佐渡市非常勤の特別職の職員の報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例の制定
第92号	◎	佐渡市立学校設置条例の一部を改正する条例の制定
第93号	◎	佐渡市税条例の一部を改正する条例の制定
第94号	◎	佐渡市国民健康保険条例の一部を改正する条例の制定
第95号	◎	佐渡市ひとり親家庭等の医療費助成に関する条例等の一部を改正する条例の制定
第96号	◎	佐和田中学校大規模改修(機械設備)工事請負契約の締結
第97号	◎	大立地区法面落石対策工事請負契約の締結
第98号	◎	和木漁港 港整備交付金工事請負契約の締結
第99号	◎	字の変更(開田六区地区)
第100号	◎	令和6年度佐渡市一般会計補正予算(第5号)
第101号	◎	令和6年度佐渡市国民健康保険特別会計補正予算(第3号)
第102号	◎	令和6年度佐渡市後期高齢者医療特別会計補正予算(第2号)
第103号	◎	令和6年度佐渡市介護保険特別会計補正予算(第1号)
第104号	◎	令和6年度佐渡市歌代の里特別会計補正予算(第1号)
第105号	◎	令和6年度佐渡市すこやか両津特別会計補正予算(第2号)
第106号	◎	令和6年度佐渡市病院事業会計補正予算(第1号)
第107号	◎	令和6年度佐渡市水道事業会計補正予算(第1号)
第108号	◎	令和6年度佐渡市下水道事業会計補正予算(第1号)
第109号	△	令和5年度佐渡市一般会計歳入歳出決算の認定
第110号	△	令和5年度佐渡市国民健康保険特別会計歳入歳出決算の認定
第111号	△	令和5年度佐渡市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算の認定
第112号	△	令和5年度佐渡市介護保険特別会計歳入歳出決算の認定
第113号	△	令和5年度佐渡市小水力発電特別会計歳入歳出決算の認定
第114号	△	令和5年度佐渡市歌代の里特別会計歳入歳出決算の認定
第115号	△	令和5年度佐渡市すこやか両津特別会計歳入歳出決算の認定
第116号	△	令和5年度佐渡市五十里財産区特別会計歳入歳出決算の認定

番号	審議結果	件 名
議 案	第117号	△ 令和5年度佐渡市二宮財産区特別会計歳入歳出決算の認定
	第118号	△ 令和5年度佐渡市新畑野財産区特別会計歳入歳出決算の認定
	第119号	△ 令和5年度佐渡市真野財産区特別会計歳入歳出決算の認定
	第120号	△ 令和5年度佐渡市病院事業会計決算の認定
	第121号	△ 令和5年度佐渡市水道事業会計決算の認定
	第122号	△ 令和5年度佐渡市下水道事業会計決算の認定
	第123号	◎ 令和6年度佐渡市一般会計補正予算（第6号）
請 願	第 3 号	○ 「私立高校の学費負担軽減と専任教員増を促進するため、私学助成の増額・拡充を求める意見書」の採択を求める請願
陳 情	第 8 号	× 新潟県知事に対し「柏崎刈羽原子力発電所の再稼働に反対する意見書」の提出の陳情
	第11号	× 「介護老人保健施設さど」を活かし、市民が安心できる介護・医療の充実を求める陳情
発 議 案	第14号	◎ 佐渡市議会の個人情報の保護に関する条例の一部を改正する条例の制定
	第15号	○ 私立高校の学費負担軽減と専任教員増を促進するため、私学助成増額・拡充を求める意見書の提出
	第16号	◎ 柏崎刈羽原発に関する情報を佐渡市民に周知することを求める意見書の提出
	第17号	○ 厚生年金への地方議会議員の加入を求める意見書の提出

賛否等の内訳

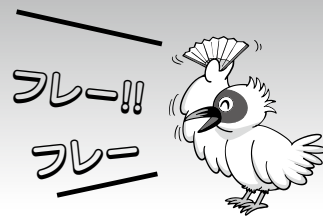


上表の賛否の分かれた議案(網掛け部)について、議員別に賛否等を公表します。

議案等の番号	議決結果	賛否の別		政風会					新生クラブ				リベラル佐渡			日本共産党市議団		佐渡の声		公明党	社会民主党	市民クラブ		議長
		賛成	反対	川原茂	林純一	山本卓	坂下善英	室岡啓史	佐々木ひとみ	広瀬大海	駒形信雄	佐藤孝	村川拓人	坂下真斗	平田和太龍	栗山嘉男	中川直美	山本健二	中川健二	山田伸之	荒井眞理	佐藤定	近藤和義	金田淳一
議案90	可決	16	4	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	●	○	●	○	●	○	○	—
請願3	可決	12	8	●	●	●	●	●	○	○	○	●	○	○	○	○	○	●	○	●	○	○	○	—
陳情8	否決	7	13	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	○	●	○	○	○	○	●	○	○	●	—
陳情11	否決	7	13	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	○	○	○	○	●	○	○	○	—
発議15	可決	12	8	●	●	●	●	●	○	○	○	●	○	○	○	○	○	●	○	●	○	○	○	—
発議17	可決	19	1	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	○	○	—

※ ○は賛成、●は反対、退は退席、欠は欠席。なお、議長は採決に加わらない。

市政のここが聞きたい！



★14名の議員が一般質問しました

P.9 坂下善英 (政風会)

- 1 世界遺産登録後の取組について
- 2 地域要望制度等による各地区からの要望数とここ数年の対応状況について

P.9 山田伸之 (公明党)

- 1 「佐渡島の金山」世界文化遺産登録について
- 2 佐渡汽船の老朽化船舶の更新について
- 3 水道管の耐震化について
- 4 不登校支援について

P.10 室岡啓史 (政風会)

- 1 「佐渡島(さど)の金山」の世界文化遺産登録を好機とした観光振興について
- 2 廃校舎・廃ホテル・廃旅館・空き家利活用の推進について
- 3 拉致問題の早期解決について

P.10 佐々木ひとみ (新生クラブ)

- 1 観光でのリピーターや長期滞在につなげるために2022年から国の補助金を
- 2 新型コロナウイルス感染症後の窓口開設について
- 3 田んぼの生物多様性から学び、郷土愛を育てるための取組について 他

P.11 佐藤 定 (市民クラブ)

- 1 佐渡市の入浴施設について
- 2 地域の防災は自助・共助から
- 3 農業委員、農地最適化推進委員の女性登用促進について
- 4 佐渡医療圏における持続可能な医療提供体制について

P.11 村川拓人 (リベラル佐渡)

- 1 脱炭素化とそれに付随する対応について
- 2 パートナーシップ制度の検討状況やLGBTQの理解促進について
- 3 市民サービス向上について

P.12 平田和太龍 (リベラル佐渡)

- 1 消防職員について
- 2 宅配荷物について
- 3 ペットの環境対策について
- 4 部活動の地域移行について

P.12 坂下真斗 (リベラル佐渡)

- 1 農業政策について
- 2 風通しのよい職場の創出について

P.13 中川直美 (日本共産党市議団)

- 1 次年度の組織改編案について
- 2 雇用機会拡充事業の不公正受給報道について
- 3 地域医療・介護について
- 4 世界遺産登録に伴う問題について
- 5 指定管理における物価高騰等の影響について 他

P.13 栗山嘉男 (日本共産党市議団)

- 1 あいばーとは表玄関にふさわしい地域経済と結んで貢献する施設に
- 2 安心して住めるまちづくり
- 3 猛暑から市民の命を守る

P.14 山本健二 (佐渡の声)

- 1 世界遺産登録「金の道」リレー祝賀事業等について
- 2 大平高原にある建物の取扱いについて
- 3 災害時の備蓄倉庫に障害者・高齢者用備蓄品を確保できないか。また、ブルーシートの品質を問う
- 4 公衆トイレの6月～8月の使用状況を問う 他

P.14 中川健二 (佐渡の声)

- 1 通信販売の普及から宅配ボックスの普及が望まれる
- 2 医療と介護の連携を問う

P.15 荒井眞理 (社会民主党)

- 1 地区防災計画と個別避難計画の作成について
- 2 佐渡金山の世界遺産登録を受けて
- 3 相川の博物館事業について
- 4 新型コロナの新たな自己増殖型レプリコンワクチンの接種について 他

P.15 川原 茂 (政風会)

- 1 世界文化遺産登録後、市のおもてなし体制について
- 2 真の一島一市に向けた今後の取組について
- 3 移動販売の状況及び今後の買物難民対策について
- 4 介護等により、集落・自治会役員を行うことが困難な場合の補助制度について

あみかけ の項目は、本文に内容を掲載しています。
※本文は、質問した議員本人が要約して執筆したものです。

世界遺産登録後の 保存・活用と地域 要望について



坂下 善英（政風会）

問 世界遺産登録後の入込と動向の変化についてどのように分析しているのか問う。

市長 お盆期間の8月10日から18日の9日間で33,796人が来島している。前年比23%プラスで世界遺産登録の効果が表れているものと考えている。また今年度からデジタルアンケート調査を実施しており、8月のデータは佐渡金山、北沢浮遊選鉱場、トキの森公園、小木、大野亀、二ツ亀に多く来訪している結果となっている。興味深いのは滞在日数が1泊2日より2泊3日へと変化していることである。

問 観光客の受入れ体制と誘客対策についてどのような努力をしているのか問う。

市長 今年度導入した世界遺産ライナー、相川周遊バス、ライドシェアの実績を踏まえ、島内二次交通のブラッシュアップを図りたい。また、冬までの受け入れのシーズン延長を図るため、地域産業との連携による食の魅力に関する情報発信や観光施設・飲食店・宿泊施設の利益が出るような仕組みづくりに取り組みたいと考えている。

問 世界遺産登録後の保存と活用についてどのように進めて行くのか問う。

市長 保存と活用については、「佐渡島の金山」の包括的保存管理計画アクションプランに基づき、引き続き国や新潟県、民間団体などと役割分担を明確にして取り組む。多くの文化財を保全するためには多額の資金が必要となるため、国の予算を確保したうえで新潟県と取り組んで行くことが重要だと考えている。また、受け入れには地域住民と協働できるようしっかりと取り組む体制を構築する。

問 地域要望制度等による各地区からの要望に対する対応状況についてどのように進んでいるのか問う。

市長 地域要望制度等は一般的に佐渡市単独費のため、予算が限られている。緊急性、必要性にあわせて採択基準を予算の中で定めている。今後も地域要望に活用可能な事業等が国や県にあれば、申請をして予算を積極的に確保しながら地域要望の実現にしっかりと取り組みたいと考えている。

「佐渡島の金山」文化 交流の推進と水道 耐震化の促進



山田 伸之（公明党）

問 「佐渡島の金山」世界文化遺産登録決定の新たな局面を迎えた今、生まれ変わった充実した新体制で取り組むべき。「佐渡島の金山課」として、PRも含めて世界遺産に関わることは全てやるような組織体制にすべきと考えるがどうか。

また韓国と改めて「佐渡島の金山」の歴史と価値を学ぶ文化交流を進めるとともに、互いの意見や主張を理解する努力を進めていかなければならないと考える。特に次世代を担う子どもたちの交流を重点的に進めていくべきと考えるがどうか。

市長 世界文化遺産は世界に向かって発信すべきものであり、世界から見たときに分かりやすい名前にしていくことは議員指摘の通り大事だと思っている。組織の形態と名前について内部議論の中で調整をして、議会に報告したい。また世界遺産という金山、そしてトキと関連したなかで、お互いにしっかり知り合って、分かり合えていける取組をぜひ進めていきたい。トキについては中国と韓国、そして日本、この平和の象徴にもなるのではないかと考えている。この連携からお互いをしっかりと理解し合えるような取組が、佐渡の金山でも進めていければというのが地元自治体の首長としての思いである。

問 能登半島地震で大規模な断水が発生したことを教訓に、水道管等の耐震化を進めるべき。病院等優先度の高いところから耐震化を進めていくなど、防災減災対策の重要課題として水道の耐震化計画を策定すべき。

市長 かなり難しい点がある。やはり財源がどのようについてくるか。市の計画だけではなく、国の国土強靱化計画の中で明確にこれを位置づけていくということが大事だと思っている。今国では他の市町村と連携をして、広域化をして乗り切ってくださいという話をしているが、離島はできない。やはりその現状をしっかりと国のほうに認識してもらおう。これは従前から離島振興協議会含めて、自民党、公明党をはじめ各党離島対策部と議論をしているところである。今後人口減少の中でこのライフラインを守るということをしっかりと強く意識をして、離島関係の国の方にしっかりと情報を提供して要望していく。

持続可能な世界 文化遺産とするため の県条例制定を！

次の世代へとつなげ
未来永劫、県民に愛されるた
めには条例制定が必要だ～



室岡 啓史 (政風会)

問 佐渡の農山漁村の生業と文化を大切にし、集落でかけがえのない時を過ごす人と人がつながっていく世界観、「佐渡ヶ島（SDGs）集落ツーリズム構想」を私は実現したい。

先人の28年にもわたる御尽力により登録が実現した世界文化遺産である。県内30市町村においてご当地の地域資源×「佐渡島の金山」イベントを企画、実施してもらい、観光需要に応えるとともに、県民が県内を旅して回り、地元の魅力を再発見する好機になると確信している。毎年1回新潟県初の世界遺産を祝福すれば、未来永劫持続可能な文化観光地域づくりが推進できるものと期待する。

市長 条例制定も含めて、関係者の皆様や県も併せて議論することが大切と考える。

問 世界文化遺産、世界農業遺産、日本ジオパークの3冠については、世界ジオパークへと押し上げる努力をするべきである。加えて、3冠から4冠へ、「森は海の恋人」を体現するユネスコエコパークへの挑戦をするべきでは。

市長 まずは、官民連携による3資産の活用に向けた体制構築に努めるべきと考える。

問 廃校舎・廃ホテル・廃旅館・空き家利活用の推進について問う。向こう10年で発生する10の廃校舎の利活用策についてだが、耐震化され、普通教室へのエアコン設置も完了していることから、活用しない手はない。早期に民間企業や地域団体等に活用してもらおう道筋をつくる必要があると考えるがどうか。

市長 廃校は、多くの企業の皆様に見ていただいている。ビジネス化にかなり大規模なコストがかかるのが課題ではあるが、公共施設の見直し手順に沿いながら活用を検討していきたいと思う。廃ホテル、廃旅館の利活用策については、耐震の問題を含めて、莫大なコストがかかるため難しい。国土交通省からも担当者が来て、現状を把握していただいた。

問 拉致問題の早期解決について市民一人ひとりができることと「曽我さん母娘（おやこ）を救う会」への参画促進について問う。

市長 5名が帰国した後、何も進展していないのが現状。拉致問題を風化させないことが非常に重要であり、全ての被害者の早期帰国の実現に向けた取組みを進めて行きたい。

未来へつなげる観光 は数から質へ佐渡は モデル観光地！

田んぼアートと
自然界のトキ観察
もサイコー!!



佐々木 ひとみ (新生クラブ)

問 世界遺産登録によるテレビ、マスコミの反応を問う。

市長 登録決定を受けて全国での発信が非常に増えたと考えている。認知度自体も高まってきたという認識である。メディアや交通事業者などと連携しながら佐渡を徹底的に知ってもらう。来ていただければ必ず佐渡を好きになってもらえる材料がある。第一義としてプロモーションに取り組んで参る。

問 観光客の増加による飲食店の対策について問う。

市長 佐渡の食材の魅力を含めて佐渡に興味を持っている方々が飲食をビジネスチャンスとして捉えて取り組む。これを情報発信と支援をして行くということが大事だ。飲食店情報で旅前、旅中での情報を携帯等ですぐ取れるような仕組みづくり、発信の対応の強化も図っていく。

問 地産地消・風土の中で、長く磨き上げられた食文化の活かし方について問う。

市長 「さどごはん」という冊子が発行されている。オンライン紹介なども含めて若い人に文化的な佐渡の料理がある事を徹底して伝える。

問 棚田サミットと観光客について問う。

市長 平成28年に第22回全国棚田サミットが開催されて、多くのお客様にお越し頂いた。小倉の千枚田や岩首の昇竜棚田、また歌見の棚田などに大企業が参画し、田植え、稲刈りをやりながら情報発信に取り組んでいる。

問 能登半島での本州初トキ放鳥「復興のシンボル」に期待しているが、その課題を問う。

市長 環境省が能登半島で放鳥を予定しているが、復興のシンボルの一つになると思う。これは非常に大事な話である。我々としても餌場の問題やトキの群れの在り方など、できる限りの支援をしていきたい。

問 国の政策でもあるトキを活用し、日本各地の経済活性化へと期待したいが、意気込みを問う。

農林水産部長 トキと共生する里地ネットワーク協議会を設立し、能登と連携している。日本全国の空をトキが舞う様に支援したい。

佐渡市の防災体制は 大丈夫か？



佐藤 定（市民クラブ）

問 地域の防災は自助・共助・公助であり能登半島地震では、消防団や自主防災組織が活躍し、改めて自主防災組織の存在や課題が明らかになった。今後の自助、共助、公助の取組と課題について伺う。

総務部長 地区防災計画について島内325の自主防災会の、44自主防災会が作成済みで今年度3自主防災会が完了した。現在38の自主防災会が計画作成中、39自主防災会で作成の相談をしている。

問 地区防災計画推進の課題は何か。

総務部長 地区防災計画の策定の課題は自主防災会の会長が集落長や自治会長を兼務のため1年交代で継続した取組になっていない。

問 避難行動要支援者の避難支援について。

総務部長 個別避難計画という形で47の計画ができている。今後の進め方としてモデル地区を選定し、社会福祉協議会やケアマネジャーと一緒に計画を作成することを協議している。

問 仮設トイレ、携帯トイレの整備状況は。

総務部長 災害時に協定を締結している事業所から仮設トイレをレンタルして配備する。携帯トイレについては、全体で5,800回分の携帯トイレを防災倉庫で備蓄している。

問 災害対策基本法では食料、ブルーシートや資材等を備蓄することが求められているが何人分備蓄されているか。

総務部長 備蓄食料等は、新潟県の推定避難者割合で、人口の12.5%を目標に備蓄をしている。基本3食の2日分で、水については1日3リットルで2日分と考えている。

問 能登半島地震では、生理用品等について整備されておらず、女性は非常に困難を来したと各災害現場で報道されている。公助として当然備蓄すべきだが備蓄の整備状況はどうなっているか

総務部長 生理用品等については、現在備蓄できていない状況です。

脱炭素化について、 パートナーシップ 制度について



村川 拓人（リベラル佐渡）

問 公用車25台をEVへ転換する計画があるが、マツダやみずほ総研の研究によればEVはCO²排出抑制に繋がらないとの指摘もある。どのような検討があったのか改めてお聞きする。

企画部長 公用車のリプレースというところや世間一般でエコと言われているもの、そういった検討によりEVを選択した。当初の検討においてPHVは検討していない。

問 災害時等に車のバッテリーから家庭へ電気を送るV2Hを考慮すると、ガソリンと電気の両方で運転できるPHVの方が柔軟性は高く、検討の余地もあるかと思うがどうか。

市長 コスト面も考慮し今は検討していない。ガソリンで発電するのであれば、発電機を持っていくという選択もある。ただし、メリット自体は指摘のところもあり、能登の地震も踏まえたうえで検討する。

問 太陽光パネルの廃棄が課題となってくるのは30年先と考える。とはいえ、いつ、どういった検討をしていくかということを今から考えるべきではないか。

市長 技術革新の方向を見なければ、現時点では島外に送り産廃処理をすると言えず、30年先の議論は極めて難しい。

問 パネルの数量把握や、船の往来回数というところはどうか。

企画部長 現在、そういったデータは持ち合わせていない。

問 新潟県がパートナーシップ制度の導入を始めた。市として検討してきたものとの住み分けはどうか。また、LGBTQに対する理解促進の取組やその課題はどうか。

市長 9月2日に始まった新潟県パートナーシップ制度は市で検討していたものと大きな相違はない。県内全域に効力が及ぶため、市単独での導入をせずとも当事者の支援に繋がると考えている。理解促進の取組では、当事者による講演会の開催、児童生徒に対して多様性を認め合う育成に取り組んでいる。一方、昨年実施した人権に関する市民意識調査においても「法令の制定や制度の見直し」を必要と感じている人の割合が多く、国による保障も一定程度必要ではないかと認識している。

消防職員の 資格取得支援に ついて



平田 和太龍 (リベラル佐渡)

問 消防職員は大型自動車運転免許などの資格がないとはしご車、救助工作車、5トン水槽車等の運転ができない。消防職員の資格保持状況や過去3年間の資格取得状況を伺う。

消防長 職員177人のうち大型免許取得者が123人、中型免許取得者が26人、準中型免許取得者が8人おり、過去3年間の取得状況は令和5年度に大型2人、準中型1人、令和4年度に大型3人、中型2人、準中型1人、令和3年度に準中型1人が免許を取得している。

問 資格取得に関して支援ができないか。

消防長 大型免許の取得については島外でしか取得できないので、旅費の部分については関係部局と補助が受けられるよう検討したい。

問 資格に対しての手当て等拡充はできないか。

市長 資格補助や手当は国の方針等きちんと作っていくということで、地方が独自の手当を新しく作るのは難しい点もあるので十分注意しながら適切な対応を検討したい。

問 消防職員の人材育成計画の策定も必要と考えるがどのように考えているか。

消防長 今のところ、採用計画と救命士の育成計画を策定している。今後資格取得の補助を検討する中で人材育成計画が必要と考えるので、採用資格、救命士の人材育成、その中に資格についての人材育成計画を策定していきたい。

○免許取得者数

免許区分	普通	準中型		中型		大型	合計
		5t限定		8t限定			
車両内訳	救急車連絡車など	ポンプ車など		2.5tタンク車など			
10代	2						2
20代	18	7			9	8	42
30代		1		2	6	11	20
40代				6		57	63
50代				3		47	50
60代							0
計	20	8		26		123	177

R6.9.1 現在

農業政策とふるさと納税、 働きやすい チームの育成



坂下 真斗 (リベラル佐渡)

農業政策とふるさと納税について

問 儲かる農業を確立するため、生産量が増えても値崩れしない作物の生産振興が重要である。ふるさと納税で人気がある作物は何か。ふるさと納税は市の収入増に直接貢献することからも、人気のある作物や今後人気の出そうな作物を佐渡市として、さらなる振興を図るべきではないか。

市長 米が全体の4割を占め、チーズとバターのセットも非常に人気がある。また、お酒、果物も人気がある。注目を浴びて、もっと商品を出せるように仕掛けていくことが大切であるが、市が生産を増やしたいものと、それが進まない現場サイドの課題に、かなりの差がある。生産振興は大事だが、生産者や関係機関との意見交換を行い、ビジネスマインドの醸成が必要と考える。

問 ふるさと納税に関して、佐渡ブランドを確立するために、高品質なもの、利用者に満足してもらえるものにするため、市でガイドラインや規格の統一についての指導が必要ではないか。

市長 商品構成は市が決めるものではないと考える。多少の品質のブレがあってもよいので、規格については生産者と一緒に農協と連携し考えていく。

働きやすいチームの育成について

問 今年度パワハラに関する相談があったのならば、数件相談がある時点で全職員を対象に調査が必要だと考えるがどうか。

総務部長 数件相談があったが、認定には至っていないので現時点では全職員を対象にした調査は必要ないと考えている。

○長期療養休暇取得者数と退職者数

	長期療養休暇		退職者数	
	身体的要因	精神的要因	定年	早期
R3	3名	16名	18名	28名
R4	4名	22名	31名	24名
R5	2名	18名	5名	34名

※R5は定年延長のため60歳到達退職者数

政治の力で 島の医療崩壊を 防ぐべき！

世界遺産登録の一方で、
医療介護が崩壊しては、
島の暮らしが成り立たない



中川 直美（日本共産党市議員）

島の医療崩壊につながる！南部や出産は？

問 県内7つの医療圏の内、唯一佐渡圏域は県立病院もなく厚生連佐渡病院が医療の中核となっている。昨年は5億円の赤字で今年度も厳しく医療継続も難しい状況下で離島佐渡の医療崩壊につながる状況だ。当面策は、県が財政支援し地域医療を守るべき。市は羽茂医療センターに特別交付税の財政支援をしているが、県にも県内医療を守るための交付税措置があるが、どの程度か。

市長 県立病院がある医療圏は財政支援されている。厚生連赤字問題は県立病院のある医療圏は、さまざまな方向が今後出てくるが、佐渡には県立病院もなく県がしっかり支えていくことは当然、必要。短期的な資金問題・中期的な経営改善・佐渡医療圏全体の整理問題等を整理していくことが必要。

財政部長 県の交付税の保健衛生費措置があるはずだが、どの程度かわからない。

問 南佐渡地域医療センターの維持は厳しいのではないか。周産期医療では、出産は500人が採算ベースとも言われ、減少している出生数等の中で出産等の医療が厳しくなるのではないか。

市長 南佐渡は、拠点として維持する方向で厚生連と話しており遠隔医療体制を整えていく。周産期医療は昨年、184人が出産で厳しいが、厚生連、県とも維持していくことで一致している。今後もどのようなことがあろうと周産期医療は守ることで議論している。

補助金全額返還はなぜ起きたのか？

問 雇用機会拡充事業補助金を国が全額返還という不適正事案について、市は適宜国と協議し適正に行なったのに何が問題なのか。

市長 国ルールで行った。現在、国が事実関係を調査している段階で答弁できない。

問 島内雇用の補助金だが、住所をホテルにおいて、補助金を受けるとするのは市民感覚ではおかしいが？

地域振興部長 現時点の国補助金要綱は可能で問題なかった。

表玄関に相応しい道の駅 に、猛暑から市民 の命を守る



栗山 嘉男（日本共産党市議員）

問 当市の「道の駅」ではそのコンセプトである「地域と共に作る個性豊かな賑わいの場」が作られていない。

市長 道の駅は両津港に近いので玄関口の顔が2つ並びお客様は利用に戸惑う。施設の大幅な改良ができないので物産販売・飲食を断念している。緑地帯での飲食イベントなどでにぎわい創出している。

問 観光客から「がっかりした」という声もありリピーターを逃す状態ではないのか。

観光振興部長 賑わいが足りない面がある。飲食の提供、イベントの実施は議論しているが飲食・物販の設備改修に多額要するのでできない。引き続き民間活力活用しながら検討する。

問 地方創生や観光の拠点として佐渡の自然・文化・食の魅力を小さい取組から伝えられないか

観光振興部長 地域・関係者・民間の方と協議し今後検討する。

問 大きな災害では、自主防災組織で自助共助の助け合いが重要である。地区防災計画を作り避難訓練も行いPDCAサイクルでブラッシュアップに努める必要がある。計画作成の推進策を問う。

市長 地区防災組織を増やすようPR努力している。

問 津波の場合まず高台避難だが、両津地区に高台までの距離が遠く避難が間に合わない地域がある。津波避難タワーの設置を求める。

総務部長 両津消防署を津波避難場所として指定した。一部ホテルも協力体制を整えている。津波避難タワーの新設計画はない。距離があっても避難場所に行っていたらいい。

問 記録的な猛暑が続き県内でも4名が熱中症で死亡した。低所得高齢者などエアコン未設置世帯への購入設置もしくは修理に費用補助をすべき。

市長 クーリングシェルターへ避難する。エアコンは広く汎用的に使えるので補助事業としない。省エネ対策補助の活用を。

市民生活部長 社会福祉協議会の生活福祉資金の利用範囲が広がっているので利用いただける。

大平高原にある 建物の管理に ついて問う



山本 健二（佐渡の声）

問 大平高原にある、公衆トイレとその他2つの建物管理について伺う。

観光振興部長 旧お土産の施設については民間の施設である。公衆トイレについては佐渡市の観光振興課のほうで管理しているもので、現在は休止としている。

問 公衆トイレが今休止している理由は何か。

観光振興部長 水が通っていないということと、老朽化と、そういった複数の面があると考えている。

問 公衆トイレ周辺の雑草等管理はしっかりしているか。

観光振興部長 草については把握していないので、そこについてはちょっと今後検討ということになるかというふうに思っている。

問 公園内に建物を建てるときは、周囲の景観に気を付けることになっているがその点は大丈夫か

市民生活部長 当該地区については、自然公園法の適用地区だというふうに認識している。

問 今の状態でしっかり管理しておるという認識でいるか。

市民生活部長 あの地域については、地域のボランティアの方々や民間団体の方々により清掃活動が行われておるというふうに聞いている。

問 旧お土産屋の施設に対して、何か指導をしたか。

市民生活部長 風致維持に関する通知であれば出してない。

問 出す予定があるか。

市民生活部長 自然公園法の適用によってまずは現地確認を行う。その後、行政指導が必要だということであれば、適正な管理に関する行政指導というのを佐渡市は行えることになっているので、段取りを踏んでいく。

SDGs の観点から再配達を しなくても済む対策は とれないか



中川 健二（佐渡の声）

問 インターネットの普及で不在者配達の数が増えている。このことは宅配事業者の人員不足の問題だけではなく、SDGsの観点からも排気ガスを出して再度配達をすることは問題となる。しかし宅配ボックスを普及させることで防ぐことのできる問題だ。このことは新潟県や他の自治体ではすでに進めていて、更に購入の補助を出している自治体もあるが佐渡市は宅配ボックスの普及促進のために補助金を出すことはできないか。

市長 配達従事者が大変苦勞されていて本当に大変なお仕事だと思う。この日本の流通を担っている素晴らしい仕事であるというふうに思っている。ぜひ頑張ってもらいたいというふうに考えている。佐渡で1割余りの配達物が受取人不在のため、2度、3度の配達をする結果になっているという確認はしていないので何とも言えない。その対策だが、宅配時間の指定、宅配業者やコンビニなどでの受け取りサービス、再配達予約システム、こういうものを企業として展開している。だから、受け取る我々が変わればかなり減らせることができるだろうというふうに思っている。一度で配達完了できるように市民にお知らせしていくということも議論が必要だというふうに思うが、SDGsとかそういう部分の観点で、どこまで、どのような形でできるかというのはこれから議論をしてまいりたい。宅配ボックスの普及のために補助というのは今の段階では考えていない状況である。

問 配達事業者は時間帯指定・配達場所指定等対策は講じているが一人世帯のアパート暮らしや市営住宅等には宅配ボックスが有効で、ぜひともSDGsの未来都市宣言をされている佐渡市としては率先してこの施策を進めて、できればこれに補助金をつけることでより普及が図れるかと思うが、いかがか。

地域振興部長 再配達の防止に向けて国のほうでも年2回サンプル調査をして、補助事業もメニュー化しているということは承知している。ほかの自治体で幾つかそのようなメニューを設けているということは承知している。

危険と警鐘が 鳴らされている レプリコンワクチン

私たち島民皆の命と健康が
守られますようにと心から
願っております！



荒井 眞理 (社会民主党)

問 専門家から、新型コロナワクチンは今までに人間のメカニズムの中にある病変を起こすという説明があり、肝臓、腎臓、脾臓、卵巣、脳、甲状腺、脾臓、膀胱、皮膚などに異常なリンパ球の集中、自己免疫性自己破壊の痕が確認されると聞く。例えばリンパ腫は、急激に3センチ程に大きくなるという、そのような症候群も認識されている。

令和6年6月10日に、厚労省の疾病・障害認定審査会感染症予防接種審査部会で新型コロナ感染症の予防接種が関係する健康被害の結果をネット上に出している。この日は102件審査し、新型コロナワクチン接種と関係していると認定されたものが74件。速いときは1週間に1回この審議会が開かれる。前のコロナワクチン接種はもう終わっているにもかかわらず、申請が次々に上がってくる状況だ。この72件のうち21件が死亡で認定。この審議会は1977年に始まり死亡認定は45年間で151件、その後のコロナワクチンは既に800件超だ。これで安全だと考えられるか。

市民生活部長 ワクチンによるものか私には分からない。安心かどうか答えかねる。

問 厚労省はコロナワクチンで死亡認定していて危険で、10月からの自己増殖型レプリコンワクチンはさらに危険。体の中でメッセンジャーRNAとコロナウィルスのスパイクたんぱくがどんどん増殖し、それが皮膚や息から人に伝播していく危険があるというが。

市民生活部長 先日、ワクチンの危険性があると理解をしたところだ。医師にもいろいろな見解がある。市民がワクチンを理解し、選び、接種するということで国の動向を踏まえ市民に周知する。

問 レプリコンワクチンを作ったアメリカも接種しない。ベトナムで臨床試験をし75%の人に有害事象が出、因果関係は否定されたが死亡例もある今、日本だけで始められようとしている。非常にリスクが高いという印象、これを大丈夫だと佐渡市は勧められるか。

市民生活部長 専門家、医師等の見解を踏まえながら判断する。

真の一島一市に 向けて今後必要な ことは何か？

観光客リピーター獲得の為、佐渡全島を
挙げてのおもてなし
が必要だ！



川原 茂 (政風会)

問 世界文化遺産登録後の佐渡市のおもてなし体制について現状をどう分析しているか？

市長 今年度から始めたデジタルアンケートの8月の結果は、宿泊施設で大変満足、満足、やや満足と回答されたお客様が87.5%、同様に飲食店では86.2%と高い数字になっている。

問 来島された方が答える対象のサービスの提供者は業者であるか、それとも一般市民を含めたおもてなしのことをいうのか？

観光振興部長 主に事業者向け。市民サービスに関するものはないが、総合満足度というものがあり、こちらも90%近い数値となっている。

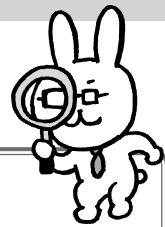
問 真の一島一市に向けた今後の取組について、合併から20年が経過し、佐渡市としてのまとまりについての現状認識および、世界文化遺産登録の他の地区からの声はどのように市政に届いているか？

市長 多くの今の集落は、伊能忠敬の佐渡の地図、ここにもうほぼ載っている状況で、江戸時代からしっかり守られてきた集落であるとの認識だ。この地域や集落の文化的アイデンティティ、これは非常に重要である。それを一つの島というところで何かをまとめるということは全く考えていない。

相川とは関係なく、多くの方々からよかったねとお言葉と笑顔をいただいた。

問 トキ認証米や世界遺産については、佐渡市としてのアイデンティティをつくっていきたい話があったが、具体的にどう一島一市に向けた佐渡としてのアイデンティティをつくっていくのか？

市長 世界遺産を持っている他の市においても、その市全体が世界遺産という認識をもっているところはあまりない。具体的な施策というより、やはりこの大きな佐渡という一つのブランドをつくり上げていき、世界文化遺産、ジオパーク、世界農業遺産も含めて、いろいろな形でつくっていくことが大事。



- ◆総務文教 常任委員会 高知県黒潮町・兵庫県加西市
- ◆市民厚生 常任委員会 福島県郡山市・秋田県仙北市
- ◆産業建設 常任委員会 福岡県北九州市・大分県豊後高田市 / 豊後大野市



総務文教 常任委員会

高知県黒潮町

防災(地震・津波)対策について

防災(地震、津波)対策事業について、先進事例の取組みを研修すべく高知県黒潮町を訪問し、説明を受け質疑応答、意見交換を行った。

東日本大震災発生から約1年後の2012年3月31日、内閣府中央防災会議にて黒潮町の南海トラフ巨大地震で想定される津波の高さは、日本で最も高い34.3メートルが地震発生から約2分で到達されると発表された。この想定をきっかけに津波対策として様々な取組みが開始された。短時間では黒潮町独自の地形により高台が少ないことから、全ての町民が避難できず、避難困難地域もあるという問題を解決するため、2012年から津波避難タワー全6基の建設計画が開始された。2017年には高さ25メートルの国内最大級である津波避難タワーも完成し、自助・共助・公助それぞれの防災活動が機能するようになり、特に自助・共助の取組みが活性化された。近年、佐渡市においても想定外の自然災害が発生しているため、防災対策事業を推進していかなくてはならない。早急に地域に根付いた個別避難計画等を取りまとめ活用できるように検証して進めるべきである。



兵庫県加西市

自治体DXについて

自治体DX事業について、先進事例の取組みを研修すべく兵庫県加西市を訪問し、説明を受け質疑応答、意見交換を行った。

加西市では①自治会長との連絡手段のデジタル化②隣保回覧・全戸配布のデジタル化③自治会内連絡のデジタル化に令和4年度から取り組んでいる。これらの取組みにより、自治会長や役員の負担が軽減され市民の満足度向上につながっている。

また、令和4年度に加西市DX推進計画を策定し、「デジタル技術を活用し市民の生活をより良いものに変えていく」を目標にDX事業を取組んできた。その中でも特に、住民と地域のお店、行政をつなぐQRコード決済アプリ「ねっぴ〜Pay」などが活用され経済の活性化等にも寄与している。

佐渡市においてもデジタル技術を活用した暮らしにつながる市民サービスの向上や、地域社会の時代を拓く豊かな活力の創造、デジタル時代を支える行政基盤の強化など進めるべきである。





市民厚生 常任委員会

福島県
郡山市

ペップキッズ郡山 「子供の成長は遊びから」 遊びを支えるスタッフの確保も重要

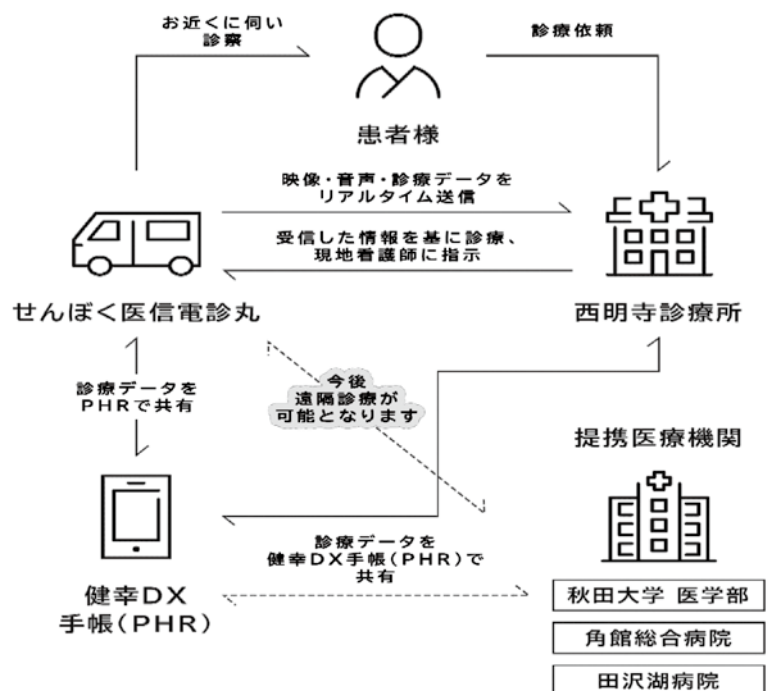
ペップキッズ郡山は東日本大震災と原発事故の後、外で自由に遊べなくなった子供達へ「のびのび遊べる場所を提供したい」という気持ちを行政や地域の民間企業、郡山医師会、地元のたくさんの方々の協力で、震災の年の12月23日にオープンさせた東北地域最大級の屋内遊び場です。子どもたちを取り巻く生活環境では近年は「3つの間」(空間・仲間・時間)が失われています。ペップキッズ郡山では、400個以上の遊具を提供していますが、何よりも重視しているのがプレイリーダー(遊びを支えるスタッフ)の存在で、あそび環境を支えるのにかかせない存在であり、いちばんの遊具がプレイリーダーだとの考え方で運営しているそうです。このことは佐渡市の子育て環境にも大いに参考にするべきと感じました。



秋田県
仙北市

「医信電診丸」は医師不足の 解消にどのような効果があるか

「医信電診丸」は高齢化が進む過疎地で医療サービスの提供が限られる中、移動が困難な高齢者の医療ニーズに応えるため医療機器搭載車の移動リモート診療の運用が始まった。内部には心電図や超音波診断装置、オンライン診療のための電子カルテのシステム端末、体組成計、電子聴診器などを備える移動診療所となっている。ドクターが出向かないで往診ができるシステムで、高齢化と医師不足の過疎地には必要なツールとなる。医師不足で医療施設の運営が困難で、広域な地域を抱える佐渡市も「医信電診丸」は検討に値するのではないか。



産業建設
常任委員会福岡県
北九州市

宿泊税の使い道を明確に

佐渡市において宿泊税導入の議論をしているが、令和2年4月1日から1泊200円の宿泊税を導入した福岡県北九州市の話をついた。

コロナ禍での導入だったため、観光客への影響があったかはわからないが、既存施策への単純な充当を行わないこと、北九州市観光振興プランを作成し、それに沿った事業の予算に充てること、市内で一番大きな駅である小倉駅内に観光案内所を設置するなど、しっかり計画した目に見える事業に予算を充てることで、観光客や観光事業者の理解を得られているのではないかと説明を受けた。

佐渡市で宿泊税を導入する際には詳細な制度設計を行なうことと関係者と丁寧に話を進めていくことが必要だと感じた視察であった。

大分県
豊後高田市耕作放棄地における
放牧畜産先進地

10年以上前から九州大学と県、市、地域住民が共同で耕作放棄地、特にみかん園や茶畑の跡地を活用した放牧実証調査が行われた結果、豊後高田市では放牧畜産を始める農家が増えている。

耕作放棄地が増えている佐渡で同様の取組みを行なうには、まとまった放牧地の確保と購入した牧草や配合飼料ではなく、自然に生い茂る牧草の確保が重要である事がわかった。

大分県
豊後大野市

おんせん県で「サウナのまち」宣言！

別府や湯布院を抱える大分県。豊後大野市は地形上、温泉が出ない場所である中、16世紀からあった石風呂というサウナのような蒸し風呂が親しまれていたが、現在、その文化も衰退していた。

数年前に山中にある宿泊施設の指定管理を受けた東京のIT会社の担当者がアウトドアサウナに目を付け、市内の様々な関係者を巻き込みながら「サウナのまち・豊後大野」を進め、今では全国からサウナ好きの観光客が来るようになった。

優秀な若者を市や議会が後押しした事が成功の一つの要因だと考える。



議員研修会で学びました

8月26日(月)
議員研修会開催

今年度の研修会は、「決算における基礎知識」と「議員定数の適正な算出方法」をテーマに、8月26日の午前と午後にわたり行われました。講師には、全国市議会議長会で長年にわたり法制参事を務め、多数の著書を執筆している(株)廣瀬行政研究所の廣瀬和彦様をお招きしました。

決算については、基礎知識の押さえどころの学び直しに加え、更なる改革の必要性が見えました。予算・決算の連動の観点から、決算審査結果が次年度予算に生かされるような時期の見直しと付帯決議を付けることの重要性、そして決算審査手法は分割付託の見直しと合わせて所管事務調査を恒常的にするよう勧められました。

議員定数については、冒頭に「議員がいないと困る」と市民が実感するには議員がこまめに議会だよりを発行するのが理想と述べられ、また佐渡市議会は定数を減らすペースが速過ぎるとの評価を受けました。議員の成り手について佐渡市で考えることは、各地区から地域代表を必ず1名出すと



いう考え方、議員報酬が低いこと、女性議員全国平均に比べ2名で少ないこと、平均年齢が高過ぎること等が指摘されました。行政サービスが細かくなっていることも判断材料にするよう述べられました。

今年度4月1日から佐渡市議会基本条例が施行されており、今後の議会活動の活性化や充実につながる貴重な研修会となりました。



👉 議員は普段どんな活動をしているの？

お答えします

このコーナーでは、「議員が普段何をしているのか知りたい」という市民の皆さんの声にお応えし、定例議会の会期以外の議員の日常や活動についてご紹介します。

議員と言っても立場、得意分野、活動は千差万別ですが、その一部でも知っていただき、今までより議員を身近に感じ、声かけしていただく切っ掛けになればと思います。



議会に行かない日…でも、全議員にほぼ毎日、議会事務局からメールが来ます。議会の会議予定や佐渡市の行政情報が配信されるので、必ずチェックします。行政の情報には集会や行事案内が含まれることもあり、都合がつくものには出かけます。



政策の調査、研究…「市政運営の監視や評価」をしながら市民生活に必要な政策提言の調査・研究をします。時に先進事例のある事業を視察しに島外出張することもあります。



市民相談を受けるとき…電話、手紙、インターネットなど何でも困ったことをお聞きしたら、対面で話しをお聞きしたり、場合によっては一緒に問題の現場に行く、物を見に行くということもします。行政に解決を求めるとき、お一人では難しそうな場合、同行することもあります。



別の仕事をしていることも…議員の中には、議会の予定を優先しながら、それぞれが専門とする仕事をこなしている者もいます。農業従事者が最も多いです。

BUSINESS

佐渡の未来について考える

8月6日 佐渡市高校生議会開催



執行部主催の高校生議会が開催され、羽茂高校、佐渡中等教育学校、佐渡総合高校、佐渡高校、明誠高校の5校から代表生徒が総勢15名参加しました。

議場を会場に、生徒たちがSDGsの理解を深め、身近な課題解決から佐渡市の政策を考え、渡辺市長や各部長たちと議論を交わしました。



高校生が議場で
白熱の議論を
交わしていました。



表紙について

議会だよりNo.82号の表紙は、8月1日世界文化遺産登録祝賀イベントの様子です。佐渡市議会議員で構成する、佐渡市「佐渡金銀山」世界遺産登録推進議員連盟として、平成18年から「佐渡金銀山」を世界遺産に登録するための調査・研究を行うとともに、登録実現に向けた市民に対する啓発と国県等に対する要望活動に取り組んでまいりました。華やかかつ厳かな舞を感じることで、世界遺産登録の喜びを感じることができました。



佐渡市議会に関する基礎知識・用語⑰

議員定数とは

議員定数の最大数は制限がないですが、最小数には3名という定めがあります。都道府県及び市町村が地方自治法に定めるところにより条例で定めた議会の議員の定数をいいます。【地方自治法90・91条】

以前は人口によって議員定数の上限がありましたが、平成23年の地方自治法の改正によって、それぞれの自治体で議員定数を条例により定めることができるようになりました。

佐渡市議会は合併当時（平成16年）は60人の議員定数でしたが、平成18年には28人、平成20年には24人、平成24年には22人と条例改正を行い、現在の定数は21人です。

条例に定められた議員定数は、次の一般選挙まで変更することができません。

請願・陳情の提出期限について

原則的には定例会において対応するものとしています。

議会招集日の概ね8日前までに受理したものについて、議長の意見を付した上で、議会運営委員会に諮って決定します。

SNSで情報発信中!!



佐渡市議会Facebook

検索



佐渡市議会YouTube

検索